

重点産業ポートフォリオ構築等調査検討委託仕様書

1 委託件名

重点産業ポートフォリオ構築等調査検討業務委託

2 目的

本市経済は、市内総生産が 2017 年度をピークに減少傾向が続いているほか、生産年齢人口が減少局面入りしていることに加え、本市への主な流入元である東北地方の人口減少や新卒者の東京圏への流出拡大により人手不足の深刻化が懸念されている。人口減少は、人手不足のみならず、市内総生産の 8 割以上を占めるサービス業の市場縮小に繋がることが想定され、厳しい経営環境下にある。

一方、テクノロジーの進化、脱炭素やウェルビーイングなど世界的潮流による市場の変化・成長余地に加え、3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu (ナノテラス)」の稼働や東北大学の「国際卓越研究大学」への認定など、新たな市場創出の機会も生まれている。

このような状況の中、仙台市では「仙台市経済成長戦略 2023 (2019 年 3 月策定)」において、「仙台・東北で暮らす人々が豊かさを実感できる未来」を目指す姿に掲げており、後継の「仙台経済 COMPASS (2024 年 3 月策定)」では、「2030 年度における実質市内総生産の過去最高額の更新」を目標に掲げ変革に取り組んでいるところである。

これらの実現に向けた変革を加速するため、以下の調査検討を通じ、本市の国内外でのプレゼンス向上、人や投資の呼び込み、内外の交流拡大を通じた新事業創出、若者に魅力的な働く場の創出等の効果を生み、本市の持続的発展を図ることを目的とする。

- (1) 現状の産業構造及び経済循環を分析し、本市産業の特性・競争力を整理した上で、産業別の将来的な成長性を加味し、2040 年までの産業構造及び経済循環の変化を推計する。
- (2) 産業の成長性や本市との親和性のほか、将来的な市内総生産の影響等を踏まえ、産業（重点産業）を選定し、本市が 2040 年まで持続的に成長するための重点産業ポートフォリオを構築する。
- (3) 重点産業振興等による成長シナリオを策定し、政策による市内総生産効果を推計するとともに進捗管理指標を設定する。
- (4) 重点産業等の振興による効果は、市内総生産の向上（2030 年度に実質市内総生産の過去最高額を更新、2040 年度までに実質市内総生産を維持）を主目的とするが、あわせて市民の生活の豊かさ向上も考慮することとする。

3 契約期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで

4 委託内容

(1) 本市の特性・産業競争力の分析及び将来推計

- ①産業構造及び経済循環を分析することで本市の現状を整理した上で、他都市との比較を踏まえ、本市の特性・産業競争力を定義する。
- ②2040年における仙台市を取り巻くマクロ環境（需要構造変化・供給構造変化）について、客観的かつ定量的なデータに基づき示し、産業構造及び経済循環の変化について将来見通しを推計すること。

【視点】

- 視点1：産業構造（例：生産額、粗付加価値額等）
- 視点2：産業間取引状況（例：影響力係数、感応度係数、生産波及効果等）
- 視点3：域外取引の状況（例：域際収支、自給率等）
- 視点4：経済循環構造（例：域内歩留率、RIC指数等）
- 視点5：産業と雇用（例：就業構造、労働生産性、雇用創出力等）
- 視点6：産業技術力（例：研究機関の技術アセット、スタートアップ、地場企業の技術力等）

(2) 重点産業ポートフォリオの構築

- ①(1)の本市の特性や産業構造等の整理を踏まえ、市場成長性分析を加味することで、今後の市場成長が見込まれ、かつ仙台市と親和性がある産業（重点産業）を5分野程度選定すること。
- ②選定にあたっては、2040年まで本市が持続的な成長を継続的に実現するため、時系列ごと（2030年までの短期・2040年までの中長期）の「市内総生産の向上」及び「『(3)成長シナリオの策定』にて策定する政策が生み出す効果の強弱」を考慮し、重点産業ポートフォリオを構築すること。
- ③重点産業選定時には下記項目を参考に採点し、選定に至った根拠を客観的かつ定量的データによって示し、仙台市と協議の上決定すること。

【選定の観点（経済成長）】

- 視点1：当該産業の市場拡大の可能性
- 視点2：当該産業の雇用創出の可能性
- 視点3：仙台市の企業の市場参入性
- 視点4：仙台市の企業の取組の先駆性・技術力
- 視点5：仙台市・宮城県・東北のあらゆる地域資源（企業・人材・研究機関等）との相乗効果
- 視点6：当該産業と関連する企業の誘致の可能性
- 視点7：当該産業と関連するスタートアップの創出の可能性
- 視点8：当該産業のうち注力すべき領域（サプライチェーンの工程、プロダクト等）

- ④③の経済成長の観点で重点産業ポートフォリオを構築した上で、重点産業を振興することによる「市民の暮らしの豊かさ」への影響について下記の観点で整理すること。

【観点（社会課題解決・市民の豊かさ向上）】

- 視点1：仙台市の社会課題解決

視点2：仙台市の都市の魅力向上

視点3：仙台で暮らす人々の暮らしの水準の向上

（3）成長シナリオの策定

- ①重点産業の成長における課題やボトルネックのほか、市内総生産を増大するために有効な仙台市の政策について、以下の視点を考慮し、有効性と妥当性の論拠と事例を含め示すこと。

【視点】

視点1：地元企業、スタートアップ、誘致企業、アカデミア、市民、行政の役割

視点2：成長主体（地元企業（※1）、スタートアップ、誘致企業）

視点3：重点産業への円滑な労働移動

視点4：顧客対象となるマーケット（エリアや属性等）

視点5：2030年に向けた短期的政策、2040年に向けた中・長期的政策

視点6：重点産業推進による税・雇用・生活の質向上等の仙台市民への影響

視点7：ヒト・モノ・カネ・データの循環促進・エコシステムの構築

視点8：重点産業企業が立地する適地の選定

視点9：仙台市の策定する計画（「仙台経済COMPASS」及び「仙台市総合計画」）との整合性

視点10：成長シナリオの情報発信（コンセプトメイク、ブランディング等）

※1 地元企業は、重点産業と親和性があり成長が見込まれる具体的な企業を選定すること。

- ②因果関係を理解するための因果ループ図（例：経済社会構造全体・市内総生産向上・市民の豊かさ向上）のほか、政策の論理構造全体を理解するためのロジックツリーもあわせて示すこと。

- ③個別産業政策を補完するものとして、テーマ横断的な経済社会構造全体の基盤整備についても、必要となる仙台市の政策について以下の視点を考慮し、論拠と事例を含め示すこと。

【視点】

視点1：人材（人手不足、賃上げ、人材競争力の強化）

視点2：スタートアップ、イノベーション

視点3：EBPM、データ活用、デジタル化

- ④政策の有効性を2040年までに継続的に検証するため、進捗管理指標を設定し、指標の有効性と算出方法を示すこと。なお、進捗管理指標は、市内総生産の向上と市民の暮らしの豊かさの双方の観点から、時系列ごとに設定するものとする。

（4）調査報告書の作成

- ・上記調査内容の報告書（電子データ）を作成し、最終的に令和8年3月31日までに提出することとする。作成にあたっては、下記期限を目途に仙台市と協議すること。

（1）本市の特性・産業競争力の分析及び将来推計：6月上旬

（2）重点産業ポートフォリオの構築：8月上旬までに構築できるよう、事前に仙台市と協議

（3）成長シナリオの策定：8月上旬

(5) 専門的知見の提供

- ・本調査に関連する専門的知見について、仙台市の求めに応じ提供すること。

5 知的財産権の取り扱い及び機密保持

(1) 知的財産の取り扱い

- ・本業務の遂行により発生した発明、創作等によって生じた特許権、著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に定める権利を含む）、その他の知的財産権の取扱いについては、原則として以下のとおりとする。
- ・受注者は、本業務により生じた、著作権法第 27 条及び第 28 条に定める権利を含むすべての著作権を発注者に譲渡し、発注者が独占的に使用するものとする。なお受注者は発注者に対し、一切の著作人格権を行使しないこととし、また、第三者をして行使させないものとする。
- ・第三者が権利を有する著作物を使用する場合には、受注者は著作権、肖像権等に厳重な注意を払い、当該著作物の使用に関して費用の負担を含む一切の手続きを行うものとする。
- ・発注者は本業務の成果品の全部をホームページ、フェイスブック、プレスリリースサイトその他発注者が必要と考える媒体に掲載できるものとする。
- ・本業務の遂行に関し、第三者との間で著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合は、当該紛争等の原因が専ら発注者の責に帰す場合を除き、受注者は自らの責任と負担において一切の処理を行うこととする。

(2) 機密保持

- ・受注者は、本業務により知り得た情報を業務中並びに完了後も業務に関係のない第三者に漏らしてはならない。

6 その他

- ・本仕様書にないものは仙台市及び受託者の協議により定める。
- ・提出された書類は返却しない。なお、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成 11 年 5 月 14 日法律第 42 号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報開示の対象となる。
- ・本業務の実施にあたっては、労働基準法、労働関係調整法、最低賃金法、著作権法、その他法令を遵守すること。
- ・本業務の関係書類や会計帳簿等は、業務実施終了後 5 年間は保存すること。また、業務実施後に閲覧が必要になった場合は、協力すること。
- ・本業務の実施にあたり、個人情報等の保護すべき情報を取り扱う場合は、その取扱に万全の対策を講じること。
- ・受託者は、「仙台市行政情報セキュリティポリシー」、「情報システム処理に伴う個人情報に係る外部委託に関するガイドライン」及び別添「個人情報の取扱いに関する特記仕様書」、「行政情報の取扱いに関する特記仕様書」を遵守することとし、それらに変更があった場合は、これに適合するよう

必要な措置を講じること。

※「仙台市行政情報セキュリティポリシー」は、下記アドレスを参照のこと。

(<http://www.city.sendai.jp/security/shise/security/security/mokuji/index.html>)

※「情報システム処理に伴う個人情報に係る外部委託に関するガイドライン」は、下記アドレスを参照のこと。

(<http://www.city.sendai.jp/security/shise/security/security/security/guidelines.html>)

- ・受託者は、業務の内容及び範囲について仙台市と十分打合せを行い、業務の目的を達成すること。また、打合せの内容を記録し、随時、仙台市へ提出すること。
- ・業務の進捗状況に関して、随時仙台市に報告するとともに、必要に応じ協議、調整を行うこと。
- ・本業務の一部を第三者に再委託する場合は、仙台市の承認を必要とし、本委託業務の全部を第三者に再委託することは認めない。
- ・受託者は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する仙台市職員対応要領及び留意事項に準じて、合理的配慮の提供を行うものとする。

(<http://www.city.sendai.jp/somu-jinji-jinji/shise/shokuin/jinji/shogai.html>)